○佐々木奈津江副委員長　続いて、日本共産党宮城県会議員団の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。天下みゆき委員。

○天下みゆき委員　日本共産党県会議員団の天下みゆきです。最初に、地方生活バス路線の維持・活性化事業費について伺います。

宮城県ではこの間、深刻な運転士不足や利用者減少の中で、民間バスの路線廃止や一部運行休止などが相次いでいます。バス路線の廃止・縮小は、通勤や通学、買物、通院など住民の日常生活や地域社会活動などに支障を来し、地域経済にも影響します。特に、高齢者は移動が制限されることにより、健康の維持や生きがいにも関わります。こうした中で、各地で市町村営バスの維持・充実を求める声が上がっていますが、市町村営バスの経営も厳しい現状です。県の令和六年度の資料によりますと、市町村営バスへの市町村の財政負担は、県内全体で年間約二十四億円に上ります。そのうち最大八割が特別交付税措置されますので、市町村負担は約五億円です。ところが市町村営バスへの宮城県のバス運行維持対策費補助金は、県内全体で五千二十万円と約一割しか補塡されていません。県の補助額はあまりにも少ないのではないでしょうか。来年度に向け、交付要綱の見直しを行い、バス運行維持対策費補助金の抜本的な増額を求めます。いかがですか。

○梶村和秀企画部長　御指摘のとおり、市町村における公共交通への財政負担に対しましては、最大八割の特別交付税措置がなされているところでございます。加えて、地域公共交通を取り巻く環境が厳しさを増していることから、県では、市町村を支援するため、県単独の補助として、デマンド型乗合タクシーを含むコミュニティーバス等の約三百路線を対象に、宮城県バス運行維持対策費補助金により、昨年度は二十三市町に対し、約五千七百万円を交付したところでございます。更に県では、市町村がバス路線の再編や新たなモビリティーサービスなどを導入する際の支援として約千四百万円を、また、複数市町村を運行する広域的なバス路線への支援として約一億円を補助するなど、地域公共交通の維持に努めているところでございます。県といたしましては、国に対しこれまでも地域公共交通への財政支援を強く要望してきたところでございますが、引き続き、地域の状況や補助事業の実績をしっかりと確認しながら、地域の足を確保できるよう更なる財政措置を要望してまいります。

○天下みゆき委員　市町村も民間交通などにも出しておりますので、一言言っておきます。

地域公共交通は、住民の移動する権利を保障し、地域の社会経済基盤の再生・活性化にとっても、重要な役割を持っています。よって、市町村営バスの独立採算制と、最終的な負担を市町村に押しつけるのではなく、公共サービスとして、国・県・市町村で支える仕組みをつくることが必要だと思います。国に仕組みづくりと市町村への支援を求めていただきたい。いかがですか。

○梶村和秀企画部長　市町村営バスを含めた地域公共交通は、日常生活や経済活動を支える地域に欠かせない社会インフラであることから、持続性を確保していくことは非常に重要であると認識してございます。このため、先ほど答弁申し上げましたとおり、県では国に対し、現行のバス支援制度の見直しや、市町村等が取り組む様々な移動手段の確保策に対する補助制度の創設など、地域公共交通を安定的に維持・確保できるよう、必要かつ十分な支援を行うことを求めてまいりました。また、現行の国の支援制度では、補助対象外となるバス路線や運行に必要となる十分な補助が受けられない路線があることから、地域の実情に合わせた補助額算定手法への見直しや予算の増額を国に求めてきたところでございます。県といたしましては、引き続き、国に対しまして地域の実情に応じた支援制度の創設、必要な予算の確保、財政支援の拡充などについて要望してまいります。

○天下みゆき委員　しっかりお願いしたいと思います。

この件の最後に、深刻な運転士不足の打開策について伺います。いかがですか。

○梶村和秀企画部長　県内においても運転士不足などにより、民間バス路線の廃止や減便が発生しており、県民の移動手段を確保する上で運転士不足対策は喫緊の課題であると認識してございます。県内のバス運転士数は、昨年七月時点の二千五百九十七人に対して、令和十二年度には二千四百六十五人まで減少することが見込まれていることから、今年三月に策定した宮城県地域公共交通計画では、バス運転士の確保を目標の一つに掲げ、大型二種免許の取得費用に対する補助のほか、大型自動車免許を所有する退職自衛官などの採用活動支援に取り組んでまいりました。このほか、遠隔点呼システムの導入等による省人化・省力化への支援や路線の最適化に向けた検討など、運転士不足への対

策を進めているところでございます。更に今後は、市町村や交通事業者等と意見交換しながら、運転士不足の解消に向けた女性・外国人等の採用活動支援にも取り組むとともに、自動運転技術の社会実装に向けた検討を進めてまいりたいと考えてございます。あわせて国に対しましては、引き続き、人材確保や処遇改善に対する支援など、運転士不足への抜本的な対策を講じるよう強く要望してまいります。

○天下みゆき委員　次に、安心して学べる教育体制の整備と少人数学級の推進について伺います。

新聞赤旗の九月十一日号に、山梨県で小学校全学年二十五人学級の記事が載りました。山梨県では、二〇二一年に小学校一年生に二十五人学級を導入し、毎年一学年ずつ拡大して、今年小学校全学年が原則二十五人以下学級になりました。児童へのアンケート調査では「先生は褒めてくれる」「先生は勉強を分かりやすく教えてくれる」と回答する子供の比率が上がり、学級担任の先生からは「一人一人の子どもへの言葉かけの回数が格段に増えた」「時間的・空間的ゆとりがあり、児童のつまずきにすぐに対応できる」などの声が紹介され、校長先生からは「物理的なゆとり以上に、心の余裕を持って子どもに接することができていると感じる。その影響は、様々な面でプラスに働いてすごく大きい」「児童の自己肯定感が高くなり、笑顔が増えた」と話していました。山梨県教育庁の担当者は「二十五人学級導入前と導入後の効果検証データを比較すると、子ども同士の関係、教員との関係、学校の楽しさの数値があがっている」と解説していました。小野寺教育長、宮城県の小学校もこういう学校にしていきたいと思いませんか、伺います。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　一学級当たりの児童生徒数が少ないほど、教員の負担が少なくなるとともに、児童生徒一人一人によりきめ細かに指導できるようになるなど、一定の効果が見られるものと認識しております。ただ、その一方で、通常学級の在籍児童生徒の中には、特別な配慮が必要なケースが増加しており、教育現場の様々なニーズに応えられる体制整備が急務となってございます。県教育委員会としましては、財政負担や制度上の制約なども考慮しながら、他県の事例も参考に我が県として取り得る最善の姿を追求してまいりたいと考えております。

○天下みゆき委員　宮城県もすぐに二十五人学級にせよとは言いませんが、三十五人学

級で終わりではありません。中学校は来年度速やかに二年生と三年生を三十五人学級にし、小学校は国待ちにならず、計画的に三十人学級を目指すことを求めます。お答えください。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　義務教育における学級編制の在り方につきましては、全国的な教育水準の維持向上の観点から、国が責任を持って対応すべきものと認識しております。国の法改正によりまして、今年度からの三年間で中学校の学級編制基準が順次三十五人以下に移行する予定でございますので、県教育委員会としましては、この全国同一のスケジュールに従いまして着実に進めてまいります。また、小学校におきましては、昨年度全学年で三十五人以下学級となっており、国の財政負担の下で、長年の悲願を達成されたことに対して、都道府県一同感謝しているところであります。県単独で更なる少人数学級を進めることは、財政上困難でございますが、県教育委員会としましては、今後も各学校の実情に応じて、教員の加配等必要な措置を講じるとともに、教職員定数の更なる改善について国に要望してまいりたいと考えております。

○天下みゆき委員　次に、高校の少人数学級について、最初に総務部長に伺います。

宮城県内の私立高校のほとんどが三十人から三十五人学級になっていると伺っていますが、間違いないですね。

○中谷明博総務部長　御質問いただきまして学級の状況を調べましたところ、各校の学科、コースによっても状況は異なりますが、実態といたしましては、私立の高等学校全体の六割強の学級が生徒数三十五人以下になっているものと承知しております。

○天下みゆき委員　県立高校は定員割れしているところもありますが、いまだ四十人学級です。今年の四月から高校授業料無償化が始まり、公立離れや定員割れが起きる傾向も指摘されています。少子化も進む中、県立高校も三十五人学級を目指すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　少人数学級の導入につきましては、高校教育におきましても質の高い教育の実現に向けて有効な手段の一つと考えております。県教育委員会としましては、全国都道府県教育長協議会を通じまして、国に高校における学級編制基準の改善を求めてきたところでございますけれども、県単独で少人数学級を導入することは財政上困難でございますことから、今後も国への働きかけを強めてまいりたいと考

えております。

○天下みゆき委員　現在検討中のみやぎ県立高校将来ビジョン実施計画は、二〇四〇年も四十人学級を前提として学級数を計算しています。三十五人学級、三十人学級のシミュレーションを行い計画に位置づけるべきと考えますが、いかがですか。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　みやぎ県立高校将来ビジョン実施計画におきましては、現行の学級編制基準を前提に一学級を四十人として試算しておりまして、国の基準改正を待たずに一学級の人数をこれより少なく試算し、実施計画に位置づけるということは、それすなわち県単独で少人数学級を進めることを表明することとなってしまいます。県教育委員会といたしましては、高校における学級編制基準の改善を国に強く求めているところでありまして、こうした要望が実現した暁には、改善後の内容に合わせて試算を見直しまして、実施計画に的確に反映してまいりたいと考えております。

○天下みゆき委員　一貫してですが、この少人数学級についてあまりにも国任せではないでしょうか。宮城県は少人数学級の具体化が東北一遅れています。仙台市よりも小中学校は既に遅れています。全国には県単で教員を確保している県もあります。宮城県の県単の教員は、今年度ですが、小学校で三人、高校で二人だけという実態です。安心して子供を産み育てる環境に予算を重点配分すると知事も言っているのですから、ぜひ少人数学級の推進に財源確保をしっかりと知事にも求めていきたいと思いますが、いかがですか。

○村井嘉浩知事　教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、多様な児童生徒一人一人の学びを支える体制を整備していくことは、大変重要であると考えております。少人数学級の導入につきましては、これまでの国の取組により全国で大きく前進してきたところでありまして、一定の成果も見られることから、今後も更なる改善について国に要望を続けていかなければならないと考えております。県行政におきましては、様々な分野でニーズが増えてきておりまして、県として、これらに丁寧に対応していくことが私の責務であると考えておりまして、予算配分の在り方も含め、全体のバランスを図りながら、我が県として最適な姿を追求してまいりたいと考えております。少人数学級について、メリットだけではないという、先ほど教育長の話もございました。全体を見ながら、よく教育委員会とも話合いを進めてまいりたいと考えております。

○天下みゆき委員　国待ちにならずに一歩でも進んでいくことを強く求めて終わります。
ありがとうございました。